



BCAOアワード2015審査結果

BCAOは、事業継続計画（BCP）に関する表彰を毎年実施しています。今回は創立10周年を記念する10回目となります。

特定非営利活動法人 事業継続推進機構(BCAO)は、日本の事業継続(BC)の普及に資するため、その普及および実践に貢献した個人・団体を表彰する「BCAO アワード 2015」の受賞者を、この度、下記のとおり決定いたしました。本アワードは2006年度に創設され、今回が10回目の表彰となります。

3月10日（木）、東京代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターにて表彰式を行い、多くの方に参考にしていただけるよう、受賞者の一部の方に内容についてご発表いただく予定です。

各賞受賞者一覧

【事業継続部門】

	各賞受賞者	タイトル
大賞	凸版印刷株式会社	凸版印刷におけるBCP/BCMの取組み
	北陸地域国際物流戦略チーム広域バックアップ専門部会	北陸発 企業の災害対応をイノベーションする代替輸送訓練
特別賞・優秀実践賞	天野産業株式会社	天野産業の経営戦略 ～事業継続活動を通じて 地域創生を目指す～
	株式会社井上組	BC連携による災害対応力強化の取組み
	佐川急便株式会社	総合物流企業として実効性あるBCM運用とBC連携の推進
	メタル便グループ	メタル便グループによる事業継続力強化への挑戦！！
優秀実践賞・震災対応特別賞	株式会社ケーヒン	㈱ケーヒンが10年間実践してきた「企業に大切なBCM展開」
優秀実践賞・人づくり・訓練賞	株式会社富士通エフサス	エフサス BCM 運用ガイドライン施行による「エフサス全社BCP」のBCM運用の定着化
特別賞	公益財団法人岡山県産業振興財団	BCAO アワード受賞をトリガーとした地域連携 BCの推進！！
	徳島県中小企業団体中央会	徳島県中小企業団体中央会におけるBCP普及・策定支援について

優秀実践賞	紀陽リース・キャピタル株式会社	紀陽銀行および県、商工団体等と連携し、訓練による動機づけとシンプルな BCP 策定・改善を実現した、地域内中小・中堅企業への BCP 普及・推進活動
	株式会社日立物流	日立物流における「災害時燃料調達 BCP」の構築
	株式会社本田技術研究所	東日本大震災被害対策を反映した BCP
人づくり・訓練賞	イツ・コミュニケーションズ株式会社	被害甚大時における事業継続戦略発動と現地対策本部のすみ分け演習
奨励賞	香川県危機管理総局危機管理課	香川県市町 BCP（業務継続計画）作成支援事業

【BCAO 設立 10 周年記念】

	各賞 受賞者
BC 推進特別賞	公益財団法人 岡山県産業振興財団 BCP 推進マネージャー 福原 俊樹 様
BC 推進事例賞	株式会社神戸新聞社 様
	株式会社京都新聞ホールディングス 様
	株式会社神戸製鋼所 様
	住友ゴム工業株式会社 様
	関牧場 様
	帝人在宅医療株式会社 様
	株式会社三菱東京 UFJ 銀行三宮支店 様
	ローム株式会社 様

(同一賞につきましては、組織名の五十音順にて記載しています)

【事業継続部門】

■ 大賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
凸版印刷株式会社 殿 の「凸版印刷における BCP/BCM の取組み」	専務取締役をリーダーに全社的に BC に取り組み、BCM の成熟度を測る評価シートを全社展開し、定期的にモニターする仕組みを構築。全社で年間延 40 回以上訓練を実施、訓練のノウハウを社内に蓄積し、事前対策、教育・啓蒙（全社員向け e-ラーニング、BCAO 資格取得促進）、各種訓練の展開、評価・改善を推進している。被災経験や BCM を通じて開発した災害対応ソリューションや、グループのノウハウ等を活用し、予防や減災等に関する新商品やサービス提供のビジネスを展開し、さらに、財務部門 BCP/BCM を構築し、全国の複数の代替拠点にて災害時に取引先の資金ショート回避の対策も講じている。
北陸地域国際物流戦略 チーム広域バックアッ プ専門部会 殿の「北陸 発 企業の災害対応を イノベーションする代 替輸送訓練」	平成 24 年から 27 年の 4 年間、広域バックアップ専門部会を開催し、太平洋側に立地する企業の代替戦略における課題の解決策として日本海側への代替輸送を検討し、代替輸送に関する 4 回のワークショップおよび 6 回の代替輸送図上訓練を実施した実績は高く評価される。また、代替輸送に関して理解を深めるために実施したワークショップ、代替輸送手引書を活用した図上訓練は、多くの荷主企業の BCP の実効性の検証および日本海側での代替戦略の検討に寄与した。従来の現地復旧ありきの殻を破って実施された日本発の代替輸送訓練が港湾関係者に大きな影響を与えた。

■ 特別賞・優秀実践賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
天野産業株式会社 殿 の「天野産業の経営戦略 ～事業継続活動を通じ て地域創生を目指す～」	建設業市場縮小や地域社会の中長期の課題を見据え、岡山県産業振興財団と連携し、県内外で行われる BCP の講師も積極的に務め、BCP 指導者の裾野拡大に協力した。中国地方整備局の認定、ISO の BCMS 認証取得に加え、「儲かる BCM」をコンセプトに能動的に事業ポートフォリオの変革を進めている。特に、「道の駅」の活性化に着目しハード・ソフトの両面から高付加価値化を図り実績を上げている。「道の駅」の運営（PFI 事業）に参画し、自社の事業継続力を支えるポートフォリオの再構築・企業価値向上と、地域社会及び「道の駅」の諸課題（出荷者の高齢化等、来客者の減少）解決を同時に行っている。
株式会社井上組 殿の 「BC 連携による災害対 応力強化の取組み」	自社が直面した災害対応経験を踏まえ、地域内及び四国圏外企業と訓練等を実践し、連携しながら自社の事業継続力の実効性を追求している。特に、県内の福井組、大竹組と連携し、さらに地元地方整備局や県とも協力して、女性社員を活用した「なでしこ BC 連携」により、災害時だけでなく、平常時からの工事品質の向上、人材育成も合わせて行っている。また、岡山県の(株)奥野組を中心とする「お互い様 BC 連携ネットワーク」を活かした「災害時相互支援に係る包括的連携」による課題の共有と対応力の強化を図るなど、県内外にわたり一企業に留まらない取組みを実施している。
佐川急便株式会社 殿 の「総合物流企業として 実効性ある BCM 運用と BC 連携の推進」	BCP の策定によって自社の経営戦略の一環としての危機管理能力向上を図り、さらに、顧客である荷主を含めた関係組織間で連携し、業務の改善・変革プロジェクトを推進し、業務の標準化、集約化、コスト効率化等の面で効果を得たことが高く評価される。また、社会インフラ機能を維持する総合物流企業（指定公共機関）としての使命を果たすべく、国や地域・団体等の各種訓練への参画や関連セミナー等への講師派遣など、普及・啓蒙を目的とした対外的な情報発信活動にも貢献している。さらに、これらの活動において経営陣のリーダーシップが発揮されている。

<p>メタル便グループ 殿 の「メタル便グループによる事業継続力強化への挑戦 !!」</p>	<p>メタル便グループは、東日本大震災において燃料供給の連携などで実績を上げていたが、赤田運輸産業様に加わることにより「BCP=経営戦略」の考え方を導入し、物資輸送に加え、大規模災害発生時にメンバー企業が被災した際の事業継続支援、建設業者の復旧・復興用物資輸送、民間企業の事業再開・継続用物資輸送を支援する絶やさな物流に取り組んでいる。このような取組みが、結果として「儲かる BCP」を実現されたことが高く評価される。また、異業種連携にも踏み出し、関連業界である建設業と連携を広げて成長戦略として取り組み、演習実施なども行い、業界の枠を超え BC を拡大させている。</p>
--	---

■ 優秀実践賞・震災対策特別賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
<p>株式会社ケーヒン 殿 の「㈱ケーヒンが 10 年間実践してきた『企業に大切な BCM 展開』」</p>	<p>東日本大震災発生以前から自然災害 BCP を構築し、BCAO 資格の取得など運用する人材の育成、及びリスク管理のグローバル展開に注力していた。東日本大震災及びタイ大洪水発生後、役員室直轄の専任グローバル BCM 推進室を設置し、国内外全本部長を委員とした全社リスク連絡会を体制化し、各部門による各リスクへの行動計画・施策展開を義務化している。役員及び国内外全拠点のマネジメント層対象の定期的な勉強会を開催、各リスク項目の主管部門がリスクマネジメントシートを策定し、BCM 推進室が検証、取組み内容や結果は、監査室と業務監査の対象としている。また、取組を積極的に公開している。</p>

■ 優秀実践賞・人づくり・訓練賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
<p>株式会社富士通エフサス 殿の「エフサス BCM 運用ガイドライン施行による『エフサス全社 BCP』の BCM 運用の定着化」</p>	<p>保守・運用サービスについて 2012 年に ISO22301 を取得後、他の業務分野に拡大・展開する取り組みを行っている。各部門が事業継続や BCM 運用を理解し、主体的に活動する、各部門の BCM 運用にばらつきがない、各部門で計画的に BCM 運用を実施することをめざし、「エフサス BCM 運用ガイドライン」を策定し、その推進するため、BCAO の事業継続主任・准主任管理者資格を持つ担当者による支援活動を実施した。これにより、全社の BCM 運用レベルの把握・改善が図られ、定期的な教育・訓練が実施されるようになり、有事の際の対応について、各部門の意識向上が図られた。</p>

■ 特別賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
公益財団法人岡山県産業振興財団 殿の「BCAO アワード受賞をトリガーとした地域連携 BC の推進！！」	地域連携 BC の取組みへの支援成果として、同業者間、異業種間の「お互い様 BC 連携」のコーディネートにより具体的な成果を継続的に出し、これまでのBCAO アワード受賞をトリガーとした岡山県発、他県(鳥取県、香川県、徳島県等)との連携へと発展させ、地域連携 BC を広めている。また、岡山県からの受託事業 (BCP 策定支援) をベースに、既存事業の見直しと成長戦略、地域貢献等各企業が目指した BCM の実践活動の支援を前面に打ち出し、「経営戦略と連動した BCP」への取組み、経営者の継続した関与による事業マネジメントを推進している。これらは、今後とも BC 普及拡大への貢献が期待される。
徳島県中小企業団体中央会 殿の「徳島県中小企業団体中央会における BCP 普及・策定支援について」	平成 19 年度から「BCP 策定支援」を予算化し、組合及び組合傘下企業に BCP の普及・啓発を開始し、現在まで、年に数回のペースで専門家を招聘してのセミナーを開催している。また、中央会職員が徳島県内各地で「BCP 策定相談会」を開催するとともに、徳島県の「徳島県企業 BCP 認定制度」の創設を受け、同認定を取得できるまでの支援事業も開始している。さらに、BCAO 認定の事業継続主任管理者資格を職員 1 名が取得し、初級管理者資格は全職員が取得する等、積極的に人材育成に取り組んできている。鳥取県中央会との連携協定を締結し、緊急連絡訓練や情報伝達の訓練を行っていることも評価される。

■ 優秀実践賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
紀陽リース・キャピタル株式会社 殿の「紀陽銀行および県、商工団体等と連携し、訓練による動機づけとシンプルな BCP 策定・改善を実現した、地域内中小・中堅企業への BCP 普及・推進活動」	南海トラフ地震が懸念される和歌山県を中心に、同社が中心となり、地域と連携して域内の BCP 普及活動を進めている点が評価できる。特に、域内の行政、商工団体および各種業界団体を通じての普及・推進活動、母体行と連携した普及・推進活動、セミナーの実施とその参加者への継続的なフォロー、既作成先の訓練実施を通じた実効性向上のための改善活動支援を、ワンストップで提供していくために各主体と共同して取り組んでいる。また、地域で重要な役割を果たす母体行行員の BCP の理解度向上のための教育も行っている。これらは、地域の BCP 普及・推進活動として優秀な実践活動と評価できる。
株式会社日立物流 殿の「日立物流における『災害時燃料調達 BCP』の構築」	2013 年度からの BCM の組織設置、訓練、教育などの取組みに加え、さらに踏み込んで社外も関わる災害時における燃料調達のスキームを構築している。対象地区を絞り込み、該当地区に所在するグループ会社の営業所と燃料業者による「貸しタンクによる燃料備蓄」と「タンクローリーの事前確保」をセットにした「災害時燃料調達 BCP」のスキームが構築され、医薬品や食料品など、災害時に必需品となる商品を扱う顧客が多い同社は、BCP 専門誌への掲載などの広報の取組から、新規顧客を含む営業の面から、そして CSR の観点からも同社の姿勢をアピールすることができた。
株式会社本田技術研究所 殿の「東日本大震災被害対策を反映した BCP」	東日本大震災により甚大な被害を受けたことを教訓に、被害リスクの想定と予防として、建屋・設備対策、開発データ、通信システムの損傷対策、支払い機能ストップに対応した代替フローや代替帳票による支払い対策等を実施している。また、災害当日の災害対策本部立上げ、安否確認の早期実施を訓練し、帰宅困難者対策、テストコースの使用可否と優先開発機種の選定、建屋ごとの業務再開判断などを円滑に行う体制を整えている。さらに、従業員出社に伴うサポート、心のケア環境を提供するなども実施している。開発研究現場の着実な BCP の実施と防災と事業継続の双方の推進が評価できる。

■ 人づくり・訓練賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
イッツ・コミュニケーションズ株式会社 殿の 「被害甚大時における 事業継続戦略発動と現地対策本部のすみ分け 演習」	甚大な被害を受ける被害想定を採用し、緊急対応訓練と事業継続対応訓練を実施した。具体的な被害想定として、域内ブラックアウト、使用可能な通信手段が限定、自社重要施設被災によるサービス全断、当面の復旧見込み無しなどを前提として演習を実施し、その中で、緊急対応と事業継続のすみ分けを行い、タイムラインに基づく業務対応、お互い様 BC 連携先との危機管理広報の代替訓練などを行った。また、目標復旧との整合や代替の実効性の確認を積極的に実施しており、業務委託先でもある関係企業とも同時の演習としているなど、創意工夫ある訓練と対応する人材育成に取り組んでいる。

■ 奨励賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
香川県危機管理総局危機管理課 殿の「香川県市町 BCP（業務継続計画）作成支援事業」	県内全市町村が平成 29 年度までに BCP を策定することを目指すという目標を掲げ、市町村の首長自身を巻き込んだ連携の仕組みを構築している。また、従来の地方自治体の BCP 促進策にはあまり例のない、BCP 策定済み市町村の継続的な見直し・改善を図るフォローアップ体制を構築している。さらに、香川大学と連携して取組を推進し、「香川版市町村 BCP 策定指針」を策定中であり、県の BCP 策定支援のモデル事業の継続も行われている。これらの取組みの推進により、BCP に携わる市町の担当者の取り組み意欲が向上し、指針の活用を含め、市町村の BCP 策定や運用改善について今後の発展が期待できる。

【BCAO 設立 10 周年記念】

■ BC 推進特別賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
公益財団法人岡山県産業振興財団 BCP 推進マネージャー 福原 俊樹 様	岡山県産業振興財団において、BCP の普及及び地域連携 BC の取組みへの支援成果として、県内の BCP 策定企業を大きく増加させ、さらに同業者間、異業種間の「お互い様 BC 連携」のコーディネートにより具体的な成果を継続的に出し、他県へも連携へと発展させるなどの顕著な実績を上げた。また、同財団が 2011 年度より 4 年連続 BCAO アワードを受賞するための原動力ともなった。

■ BC 推進事例賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
株式会社神戸新聞社 様 株式会社京都新聞ホールディングス 様	1995 年 1 月の阪神・淡路大震災で、神戸新聞社は本社所在の建物が全壊し、新聞編集のコンピュータシステム等が損壊して新聞の原板作成ができなくなったため、「緊急事態発生時における新聞発行援助協定」を締結していた京都新聞社に支援を求めた。京都新聞は原板作成を代行し、神戸新聞がその日の夕方に発刊できるように協力し、その後も無休で新聞発行を継続することを可能とした。これが事業継続のための援助協定の有効性を示す典型的な事例として知られている。また、新聞発行により被災者を力づけたことも評価されている。
株式会社神戸製鋼所 様	1995 年 1 月の阪神・淡路大震災で甚大な被害を受けた際に、現場での復旧を急ぎつつ、ライバル会社の同業他社に代替により、お客様に迷惑をかけなかった。また、被災した製鉄所の復旧だけではなく、当時新たな事業として検討していた発電事業に取り組み事例は、当時は事業継続戦略と意識して実行したものではなくとも、結果として新たな収益を確保する BC の代替戦略となった。
住友ゴム工業株式会社 様	1995 年 1 月の阪神・淡路大震災で本社工場などが甚大な被害を受けたため、取引先への必要な供給再開時間も考慮し、創業の地である神戸市の工場の閉鎖を決断し、主要事業を福島県白河市や名古屋などの他地域の別工場にラインを移設して業務を継続し、多くの従業員の雇用も継続した。また、その内容を「決断・阪神大震災・ある被災企業の七百二十日」として公開し、広く企業の災害対応の参考に資することとなった。
関牧場 様	2004 年 10 月の新潟県中越沖地震において、山古志村で牛舎が全壊し、ヘリコプターで家族が避難するために牛をすべて放し飼いにしたが、数日後、山古志に戻り、牛を確保しヘリコプターで長岡の代替場所に移した。その後、3 年間飼育後、山古志に戻りたいとの強い思いから、共同牛舎で数頭から「山古志和牛」を育て、現在は、数十頭までに広がり、日本一おいしい和牛づくりに励んでいる。地域企業の事業継続の事例として貴重である。
帝人在宅医療株式会社 様	2011 年 3 月の東日本大震災発生直後から、在宅で酸素吸入をしている患者への酸素ボンベ供給を途絶させないように、それまでの阪神・淡路大震災や新潟県中越地震での経験に基づいた独自の災害対応支援システム「D-MAP」を活用し、患者の安否確認とともに酸素ボンベ供給を継続し、患者の生命を守った。さらに、東日本大震災後の停電時に、在宅の酸素濃縮装置が動かないという事態に対しても、臨機応変の対応を取り、酸素ボンベ供給に万全を期した。

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
株式会社三菱東京 UFJ 銀行 三宮支店 様	2009年5月の新型インフルエンザ国内発生時、国内で初めての感染者として三宮支店の行員の感染が明らかになった。早急にこの事実を公表するとともに、顧客への感染機会を極小化するため、原則、同支店の職員を自宅待機とし、事前の対応プランを機能させて近隣支店の行員に業務を代替させ、また、支店内の ATM は消毒実施後に稼働させて、支店機能を維持した。新型インフルエンザでの数少ない事業継続事例として他社の貴重な参考となった。
ローム株式会社	入居する工業団地が水没する中で、電信柱から直接電気を2階以上に引き込み、工業団地が一面水没している最中において生産活動を継続させた。かつ、最終工程が水没して一部稼働できないため、関係各社に後工程をお願いして自動車メーカーに納品する BC 連携を実施した。 この事例と新潟県が東日本大震災で取り組んだ BC 連携ネットワークがきっかけでタイにおいて「お互いプロジェクト」が実施されるようになった。

(同一賞につきましては、組織名の五十音順にて記載しています)

BCAO アワード選考委員会では、2015年9月30日から2015年12月11日の募集期間に応募があったものについて、次の観点から厳正なる審査を行いました。

■受賞

- ・ 事業継続部門：大賞（2件）、優秀実践賞・特別賞（4件）、優秀実践賞・震災対策特別賞（1件）、優秀実践賞・人づくり・訓練賞（1件）、特別賞（2件）、優秀実践賞（3件）、人づくり訓練賞（1件）、奨励賞（1件）
- ・ BCAO 設立 10 周年記念：BC 推進特別賞（1件）、BC 推進事例賞（6件）

■選考方法、基準等

- 事業継続部門：趣旨に記載した表彰対象の内容について、
 - ・ BC の普及に向け社会的に最も影響が大きいと判断されたものを「大賞」
 - ・ 優れた取組みで特に見るべき特徴のあるものを「特別賞」
 - ・ 優秀な BCP の策定・BCM の実施で範となるものを「優秀実践賞」
 - ・ BC の訓練や BC のための人づくりの手法の紹介や実践事例で優れたものを「訓練・人づくり賞」
 - ・ 今後の取り組みに期待できるものを「奨励賞」

とします。BCに関わる成果を広く知らしめることを重視するため、公表履歴の多いものをより評価しますが、実践の場合にはこの限りではありません。

- 防災部門：企業や企業を中心とする地域の防災への取組で有益なものを「企業防災賞」とします。
- BCAO 設立 10 周年記念：阪神・淡路大震災以降の事例で、BC の推進に顕著に寄与したものを「BC 推進事例賞」とします。自薦・他薦を問わず募集しました。

設立10周年記念事業【BCAOアワード2015&シンポジウム】

【BCAOアワード2015】

- ◆ 日時 : 2016年3月10日(木) 11:00~12:00 (受付開始10時30分)
- ◆ 会場 : 国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟 大ホール
(〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3番1号)
- ◆ 内容 :
 - 11:00~11:05 「ご挨拶」
堀越 繁明/特定非営利活動法人事業継続推進機構 理事長
 - 11:05~11:25 「選考説明・受賞者発表」
丸谷 浩明/特定非営利活動法人事業継続推進機構 担当副理事長
 - 11:25~11:45 「賞状授与」
堀越 繁明/特定非営利活動法人事業継続推進機構 理事長
 - 11:45~12:00 「記念撮影」

【シンポジウム】

- ◆ 日時 : 2016年3月10日(木) 13:30~16:50 (受付開始13時00分)
- ◆ 会場 : 国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟 大ホール
(〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3番1号)
- ◆ 内容 :
 - 13:30~14:00 基調講演
堀越 繁明/特定非営利活動法人事業継続推進機構 理事長
 - 14:00~15:30 BCAAアワード2015受賞者によるご発表
 - 14:00~14:20 「大賞」凸版印刷株式会社 様
 - 14:20~14:40 「大賞」北陸地域国際物流戦略チーム広域バックアップ専門部会 様
 - 14:40~14:50 「優秀実践賞・特別賞」天野産業株式会社 様
 - 14:50~15:00 「優秀実践賞・特別賞」株式会社 井上組 様
 - 15:00~15:10 「優秀実践賞・特別賞」佐川急便株式会社 様
 - 15:10~15:20 「優秀実践賞・特別賞」メタル便グループ 様
 - 15:20~15:30 「優秀実践賞・震災対応特別賞」株式会社ケーヒン 様
 - 15:30~16:50 パネルディスカッション
「BCA010年の取り組みと今後10年のBC推進に向けて」
コーディネーター: 細坪信二/特定非営利活動法人事業継続推進機構 事務局長
パネリスト: 堀越 繁明/特定非営利活動法人事業継続推進機構 理事長
伊藤 毅 /特定非営利活動法人事業継続推進機構 副理事長
指田 朝久/特定非営利活動法人事業継続推進機構 副理事長
高橋 孝一/特定非営利活動法人事業継続推進機構 副理事長
丸谷 浩明/特定非営利活動法人事業継続推進機構 副理事長

問合せ先: NPO 法人事業継続推進機構 事務局 細坪 (ほそつば)、平吾 (ひらご)
TEL 03-5521-2235 FAX 03-3281-2181 bc@bcao.org

*当日は報道受付を設けておりますが、混乱を避けるため事前に事務局宛にご連絡を頂ければ幸いです。